

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001			
			予算所管課	都市整備部都市計画課					
			連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例					
	事業	都市計画総務一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	平成28年度	件	5200				

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】								
	<ul style="list-style-type: none"> 部及び課の庶務事業 地域地区等の都市計画決定 都市計画審議会の開催 平成25年度 4回 平成26年度 3回 平成27年度 3回(見込) 平成28年度 5回(見込) 								
事業内容	【都市計画支援システム事務事業】								
	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画支援システムによる情報提供 平成25年度使用件数 4,894件 平成26年度使用件数 4,704件 平成27年度使用件数 5,200件(見込) 平成28年度使用件数 5,200件(見込) 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
26決算	4,668	18,110	22,778	1,140	0	1,046	20,592	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00			
27当初予算	6,115	19,690	25,805	1,200	0	1,048	23,557	再任用	0.00	その他	0.00			
28当初予算	5,873	19,690	25,563	1,200	0	1,086	23,277	任期付	0.95	合計	3.05			

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	986		報酬	都市計画審議会等委員報酬	1,164
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,385	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,405		
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,832		
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	411	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	400		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	974	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	469		
合計(A)			6,115	合計(B)			5,873

予算増減(B)-(A)	-242	主な理由	国交省派遣職員旅費の減
-------------	------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-002		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	平成28年度	件	420
事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成26年度 413件 4,525,900円 平成27年度 430件(見込) 平成28年度 420件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	53	14,220	14,273	1,255	0	4,526	8,492	正規	1.40	7/11/1	0.00
27当初予算	223	14,080	14,303	1,543	0	5,239	7,521	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	223	14,080	14,303	1,638	0	4,528	8,137	任期付	1.00	合計	2.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	19	旅費	近接地旅費	19
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161
使用料及び賃借料	パソコンリース料	43	使用料及び賃借料	パソコンリース料	43
合計(A)			合計(B)		
		223			223

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-003			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例				
	事業	都市景観形成事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	都市景観形成基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	平成28年度	件	30	
事業内容	①景観行政団体への移行 ・平成27年11月1日に移行、景観計画検討中 ②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度） ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成26年度・・・17件 平成27年度・・・30件（見込） 平成28年度・・・30件（見込） 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイ会議を実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 平成27年度・・・1件 ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成26年度・・・4件 平成27年度・・・3件（見込） 平成28年度・・・3件（見込） ③景観形成地区検討（地域創造支援事業） ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等（平成27年度まで実施予定） 平成22年度～25年度・・・事業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」策定、県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討 平成28年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	3,639	13,280	16,919	1,247	0	0	15,672	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	6,890	9,840	16,730	1,250	0	0	15,480	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,497	9,840	17,337	0	0	0	17,337	任期付	0.00	合計	1.20

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	都市景観審議会委員報酬	317		報酬	都市景観審議会委員報酬	397
報償費	景観アドバイ会議委員報償ほか	260	報償費	景観アドバイ会議委員報償ほか	260		
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	4,500	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	2,700		
使用料及び賃借料	コピー使用料	400	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	1,048	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	3,591		
その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	365	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	149		
合計（A）			6,890	合計（B）			7,497

予算増減（B）-(A)	607	主な理由	補助金交付の対象となる都市景観重要建築物の改修予定が前年度の実績を上回ることに伴う増
--------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-004		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法			
	事業	まちづくり推進事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	都市計画マスタープラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)	平成28年度	地区	27
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	平成28年度	回	5	
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回 平成27年度 0回(見込) 平成28年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区(見込) 平成28年度 1地区(見込)				
	②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区 平成27年度 26地区(見込) 平成28年度 27地区(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	817	9,130	9,947	0	0	0	9,947	0.90	0.00	0.00
27当初予算	1,227	7,380	8,607	0	0	0	8,607	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,227	7,380	8,607	0	0	0	8,607	0.00	0.00	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150
	旅費	近接地旅費ほか	10		旅費	近接地旅費ほか	10
	需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10		需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057		負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057
	合計(A)		1,227		合計(B)		1,227

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-005			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法				
	事業	都市計画方針策定事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	平成28年度	件	2
事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目(見込) 平成28年度 4項目(見込)				
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件 平成27年度 10件(見込) 平成28年度 2件(見込)				
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件 平成27年度 2件(見込) 平成28年度 2件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	17,516	9,130	26,646	0	0	0	26,646	正規	1.15	1/10	0.00
27当初予算	4,550	9,430	13,980	0	0	0	13,980	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,350	9,430	13,780	0	0	0	13,780	任期付	0.00	合計	1.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	セミナー旅費	30		旅費	セミナー旅費	30
需用費	一般事務経費	520	需用費	一般事務経費	520		
委託料	都市計画道路見直し図書作成業務委託、都市計画動向調査委	4,000	委託料	第7回用途地域等見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,800		
合計(A)			4,550	合計(B)			4,350

予算増減 (B)-(A)	-200	主な理由	委託内容の変更に伴う委託料の減
-----------------	------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-006			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	西明石活性化プロジェクト事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成23年度】 地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定				
	【平成24年度】 ・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート				
	【平成25年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換				
	【平成26年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ				
	【平成27年度・平成28年度】 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けた計画策定に取り組む				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハク	再任用	その他
26決算	2,098	6,640	8,738	0	0	0	8,738	正規	1.00	1/2ハク	0.00
27当初予算	5,540	8,200	13,740	0	0	0	13,740	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	6,000	8,200	14,200	0	0	0	14,200	任期付	0.00	合計	1.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導謝礼等	500		委託料	西明石駅周辺の土地利用検討業務委託	6,000
旅費	まちの活性化・都市デザイン競技に係る旅費	200					
需用費	食糧費	10					
委託料	基本計画策定業務委託	4,800					
使用料及び賃借料	会場使用料	30					
	合計（A）		5,540		合計（B）	6,000	

予算増減 (B)-(A)	460	主な理由	清算事業団跡地を含めた土地利用検討に伴う委託料の増
-----------------	-----	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-007				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領					
	事業	住居表示整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者を対象とし、地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	平成28年度	%	30.9
事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 【近年の実施状況】 平成25年2月 第17次住居表示 （新町名）朝霧東町1丁目～3丁目 （旧町名）大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部 平成26年2月 第18次住居表示 （新町名）朝霧南町2丁目（一部）～4丁目 （旧町名）大蔵谷の一部 平成26年9月 第19次住居表示 （新町名）大久保町茜1丁目～3丁目 （旧町名）大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部 ○平成28年度は、朝霧台地区における住居表示について、検討を進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・外	再任用	その他
26決算	5,485	9,390	14,875	0	0	0	14,875	正規	0.25	アパ・外	0.00
27当初予算	292	2,180	2,472	0	0	0	2,472	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	292	2,180	2,472	0	0	0	2,472	任期付	0.05	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	住居表示審議会委員報酬	31		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	10		
需用費	一般事務用品、食糧費	51	需用費	一般事務用品、食糧費	51		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
合計（A）			292	合計（B）			292

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-001		
			予算所管課	都市整備部区画整理課				
			連絡先	(078)918-5038				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	都市計画マスタープラン	委託	○		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成30年度	%	100

事業内容
 道路、広場用地等の公共施設整備を行う。
 【H26年度の事業実績】
 ○大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=146m)
 ○上記道路新設に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。
 【H27年度の事業内容】
 ○道路用地取得及び道路新設に伴う補償を行う予定であったが、権利者との用地交渉難航のため、土地収用法に基づき、兵庫県知事にあっせん申請手続きを行った。
 【H28年度の事業内容】
 ○あっせん申請により、あっせん委員による当事者間の合意が得られれば、用地取得及び補償契約を行い、埋蔵文化財発掘調査、道路工事を進める。合意が得られなければ、収用手続きに移行し、事業の進捗を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	その他
26決算	48,095	6,220	54,315	18,428	23,700	0	12,187	正規	0.90	7/11	0.00
27当初予算	66,990	7,380	74,370	32,730	32,700	0	8,940	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,030	7,380	8,410	0	0	0	8,410	任期付	0.00	合計	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90		旅費	近接地旅費	10
委託料	用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	8,300	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90		
工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	4,350	委託料	用地除草費、境界標設置等	500		
公有財産購入費	用地取得費	11,760	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	130		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	42,350	工事請負費	道路補修等用地管理	300		
その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料	140					
合計(A)			66,990	合計(B)			1,030

予算増減(B)-(A)	-65,960	主な理由	埋蔵文化財発掘調査委託料、道路築造工事、用地取得費及び物件移転補償費の減
-------------	---------	------	--------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-003			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程				
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区においては、公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成31年度	%	100

事業内容

道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。

【H26年度の事業実績】
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)

【H27年度の事業内容】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=236m)
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(2件)

【H28年度の事業内容】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行う。(L=40m)
 ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(5件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10	7/10	その他
26決算	19,118	35,440	54,558	0	0	10	54,548	正規	4.10	7/10	0.00
27当初予算	105,746	35,440	141,186	0	0	30	141,156	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	99,513	35,440	134,953	0	0	30	134,923	任期付	0.70	合計	4.80

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428		需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	16,400	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	14,000		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250		
工事請負費	区画道路築造等工事費	27,000	工事請負費	区画道路築造等工事費	15,000		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000		
その他	審議会委員報酬、原材料費、上水道配水管布設負担金等	1,668	その他	審議会委員報酬、原材料費、上水道配水管布設負担金等	9,835		
合計(A)			105,746	合計(B)			99,513

予算増減(B)-(A)	-6,233	主な理由	区画道路築造等工事費の減
--------------------	--------	-------------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-004		
		予算所管課	都市整備部区画整理課				
		連絡先	(078)918-5038				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱			
	事業	組合土地区画整理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	松陰山手 100 住吉3丁目 100
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。				
	【H26年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。				
	【H27年度の事業内容】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 12,000千円 助成対象 公園築造費)				
	【H28年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
26決算	5,128	22,620	27,748	0	0	0	27,748	正規	2.40	7/3ハク	0.00
27当初予算	17,375	19,680	37,055	0	0	0	37,055	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,375	19,680	25,055	0	0	0	25,055	任期付	0.00	合計	2.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	30		旅費	近接地旅費	30
需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295		
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50		
負担金補助及び交付金	松陰山手土地区画整理組合助成金	12,000					
合計(A)			17,375	合計(B)			5,375

予算増減(B)-(A)	-12,000	主な理由	松陰山手土地区画整理組合助成金(公園築造費)の減
--------------------	---------	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-001				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法					
	事業	公園維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年4回以上の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	平成28年度	件	0
事業内容	<p>①市内約430箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。</p> <p>②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握する。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにする。</p> <p>③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行う。</p> <p>④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約270団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。</p> <p>【平成26年度主な委託・工事等】</p> <p>①高丘西公園フェンス改修工事</p> <p>②八木遺跡公園スライダー交換工事</p> <p>③公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>④公園施設等の修繕</p> <p>【平成27年度主な委託・工事等】</p> <p>①明石川左岸線緑地休憩施設整備工事</p> <p>②錦が丘中央公園ほか公園灯設置工事</p> <p>③石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事</p> <p>④公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>⑤公園施設等の修繕</p> <p>【平成28年度主な委託・工事等】</p> <p>①明石中央体育会館エントランス広場改修工事</p> <p>②西明石こだま西公園フェンス設置工事</p> <p>③明石海浜公園テニスコートフェンス更新工事</p> <p>④公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>⑤公園施設等の修繕</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	226,206	191,460	417,666	6,831	8,800	4,405	397,630	正規	18.69	7/11/1	0.00
27当初予算	245,987	183,058	429,045	0	16,500	4,396	408,149	再任用	8.00	その他	0.00
28当初予算	240,626	183,058	423,684	0	11,000	4,789	407,895	任期付	1.00	合計	27.69

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,986	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,894
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,998	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,028
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	128,419	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	127,208
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,833	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,827
工事請負費	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事ほか	44,700	工事請負費	明石中央体育会館エントランス広場改修工事ほか	39,700
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	3,051	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	4,969
合計(A)		245,987	合計(B)		240,626

予算増減(B)-(A)	-5,361	主な理由	工事請負費(あそびの丘法面改修工事ほか)の減
-------------	--------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-002		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
	事業	公園維持管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者をはじめ、市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	平成32年度	人	280,000
スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	平成32年度	%	50	
事業内容	【平成26年度】 ・ファミリープールの遊具及び50m公認プール更新に伴い、プールのオープニングイベントや広報などの各種取り組みを実施した。 ・プールのリニューアルオープンに伴い入場者数が約1.6倍を記録したが、警備体制の充実を図るなど安全なプール運営を行った。				
	【平成27年度】 ・市内居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施した。 ・石ケ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を実施した。				
	【平成28年度】 ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）、明石海浜公園（テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場）、魚住北公園（テニスコート3面、多目的広場）】 ・桜や梅の開花状況等の公園情報を載せた公園だよりを発行する他、神姫バスグループのホームページにリンクさせ、積極的な広報活動を行う。（3公園施設の効率的な広報の実施） ・石ケ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を引き続き実施する。 <石ケ谷公園 面積13.9ha> ・自主事業では、バレーボール、バドミントン、卓球等のスポーツ開放や卓球、バレーボール、バドミントン、すこやか健康体操、幼児体操、フットサル等のスポーツ教室を実施するほか、トップスポーツと地域スポーツの連携・協働を目的とした現役プロ選手によるスポーツ教室を実施する。また、自然体験教室やハーブを使用したイベント等を実施する。 <明石海浜公園 面積17.0ha> ・自主事業では、バスケットボール、テニスのスポーツ開放やキッズダンス・ヨガ・サッカー・体操・テニス等のスポーツ教室を実施する。 ・子ども施策の充実を図るため、市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施する。 <魚住北公園 面積1.3ha> ・自主事業では、テニスのスポーツ教室、交流イベントを実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハ	再任用	その他
26決算	221,274	22,278	243,552	0	0	66,424	177,128	正規	3.53	7/4ハ	0.00
27当初予算	227,015	30,506	257,521	0	0	65,232	192,289	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	226,328	30,506	256,834	0	0	67,880	188,954	任期付	0.60	合計	4.13

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
				報償費	選定委員会委員報償	312	
				需用費	選定委員会委員お茶	2	
合計(A)			合計(B)				
		227,015			226,328		

予算増減(B)-(A)	-687	主な理由	石ケ谷公園バーベキュー許可エリア警備費用の減、指定管理者選定委員会開催費用の増
--------------------	------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-005	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法		
	事業	都市公園安全・安心対策事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	緑の基本計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。また、バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	平成30年度	%	100
建築物耐震化率	耐震化工事件数を耐震化が必要な建物の耐震化計画件数で除したもの	平成29年度	%	100	
事業内容	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6か年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割となる330基程度の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新することとし、6か年で約160公園の遊具更新を行った。平成27年度からは平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行っている。				
	21年度 23公園 遊具50基 22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基 23年度 13公園 遊具27基 24年度 34公園 遊具62基、公園灯6基 25年度 26公園 遊具14基、公認50mプール、ファミリープール 26年度 30公園 遊具86基、公園灯21基 27年度 7公園 遊具11基、バックネット2基、四阿2基 (H27年度末 進捗率約90%) 28年度 4公園 遊具 8基、公園灯12基、水景施設1基、エレベーター1基				
	平成23年度から、国庫補助事業により近隣公園以上の公園について、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。				
	23年度 2公園 便所、園路 24年度 4公園 便所、園路 25年度 国庫補助金不足により未実施 26年度 2公園 便所、園路 27年度 1公園 便所、園路 バリアフリー化事業はH27年度に完了				
	平成28年度よりバリアフリー化に代わり、建物の耐震化事業を行う。				
	28年度 明石中央体育会館 柱の耐震化工事 29年度 " 特定天井の耐震化工事				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	136,352	16,154	152,506	66,732	62,300	0	23,474	正規	1.60	1/10	0.00
27当初予算	64,990	13,120	78,110	32,355	32,300	0	13,455	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	180,280	13,120	193,400	90,000	90,000	0	13,400	任期付	0.00	合計	1.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	40		旅費	近接地旅費	40
需用費	消耗品・印刷製本費	160	需用費	消耗品・印刷製本費	160		
使用料及び賃借料	コピー使用料	80	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		
工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	64,710	工事請負費	明石中央体育会館耐震化工事ほか	180,000		
合計(A)			64,990	合計(B)			180,280

予算増減(B)-(A)	115,290	主な理由	明石中央体育会館耐震工事ほか工事請負費の増
-------------	---------	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-006			
		予算所管課	都市整備部緑化公園課					
		連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
	事業	緑化推進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画	緑の基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全ての市民及び市内で緑化活動に取り組む団体に対し、「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。また、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいた施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	平成28年度	人	51,500
移動園芸教室等の開催数	積極的に地元に外向いて実施する移動園芸教室等の開催数を、市民に対して緑を親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	平成29年度	回	24

事業内容

①花と緑の学習園の管理運営
 ・園芸講習会等や各種展示会を実施する。
 【26年度実績】園芸講習会38回 移動園芸教室等 9回 展示会4回(8日間) 来園者 50,029人(うち見本園散策者 37,000人)
 【27年度実績】園芸講習会35回 移動園芸教室等18回 展示会4回(8日間) 来園者 49,000人(うち見本園散策者 36,800人)(28年1月末推定値)
 【28年度見込】園芸講習会34回 移動園芸教室等20回 展示会4回(8日間) 来園者 51,500人(うち見本園散策者 38,800人)

・みどりの相談所として、緑化相談員が緑化相談に応じる。
 【26年度実績】緑化相談 1,552件 図書閲覧 3,974人
 【27年度実績】緑化相談 1,500件 図書閲覧 4,000人 (28年1月末推定値)
 【28年度見込】緑化相談 1,500件 図書閲覧 4,000人

②花壇コンクールの開催
 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。
 昭和46年4月に開催され、平成28年度で77回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。
 【26年度実績】参加団体数 一般の部 113団体 シルバーの部 57団体 計176団体
 【27年度実績】参加団体数 一般の部 111団体 シルバーの部 54団体 計165団体
 【28年度見込】参加団体数 一般の部 110団体 シルバーの部 60団体 計170団体

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～
 【26年度実績】45本 【27年度実績】23本 【28年度見込】25本

④市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～

⑤明石市市民みどりサロン(旧 明石市みどりの懇話会)の開催
 市民主体の緑化推進に移行することを目標に、花と緑の学習園の運営面を含め市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進めるため、緑化ボランティア等の市民と行政で組織した会議を開催した。初年度の平成26年度は年4回、27年度は年2回開催した。28年度は市民主体をよりすすめるための方策を探っていく。

⑥花と緑のまちづくり事業
 花壇植替え作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋、明石駅前広場から上ヶ池公園ヘフィールドを移行し、現在に至る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4/5	再任用	その他
26決算	27,566	30,864	58,430	10	0	1,527	56,893	正規	2.64	7/1/1/1	0.00
27当初予算	29,684	33,488	63,172	8	0	1,456	61,708	再任用	0.50	その他	0.00
28当初予算	29,634	33,488	63,122	10	0	1,408	61,704	任期付	3.90	合計	7.04

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	790	報償費	園芸講習会講師謝礼等	701
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	11,106	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,644
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,010	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,510
役務費	電話料金ほか	280	役務費	電話料金ほか	280
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,207
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292
合計(A)			合計(B)		
		29,684			29,634

予算増減(B)-(A)	-50	主な理由	需用費、報償費の減、委託料(ホームページ制作業務)の増
--------------------	-----	-------------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-008		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画			
	事業	菊栽培等事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	緑の基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全ての市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客に対し、市の花である菊花の普及と菊花栽培技術の向上や伝承を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくつくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	平成31年度	点	350
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	平成31年度	人	200,000	
事業内容	①28年度 第88回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか) 会期 10月22日(土)から11月13日(日)までの23日間 【26年度(第86回実績)】出品者 89名9団体 出品点数 315点 来場者数 191,000人 【27年度(第87回実績)】出品者 88名11団体 出品点数 355点 来場者数 179,000人 【28年度(第87回見込)】出品者 85名10団体 出品点数 350点 来場者数 185,000人 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、並びに参加(明石市や兵庫県)や顧問(兵庫県菊花連合会会長 ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。				
	② 明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。 (市民開放(貸出)) 菊づくりのスペースが無い市民のために、1年間1人2区画まで、栽培スペースを貸し出している。 (1区画は1,800mm×900mm) 【26年度実績】14名28区画 【27年度実績】13名26区画 【28年度見込】13名26区画				
	③ 菊花栽培教室の開催 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。 【26年度実績】小品盆栽(51名/全7回)、懸崖菊(8名/全2回)、大菊(20名/全3回)、福助菊(18名/全2回)、梵天菊(16名/全2回) 【27年度実績】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(30名/全2回)、梵天菊(16名/全2回) 【28年度見込】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(30名/全2回)、梵天菊(16名/全2回) 26年度は8名の受講者(初心者)、27年度は14名の受講者(初心者)から出品があった。				
	④ 第40回菊花展覧会児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。 【26年度実績】応募数 723作品 【27年度実績】応募数 699作品 【28年度見込】応募数 700作品				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	17,136	15,246	32,382	0	0	1,224	31,158	再任用	1.50	その他	1.00
27当初予算	17,471	14,884	32,355	0	0	1,279	31,076	任期付	0.50	合計	3.62
28当初予算	17,405	14,884	32,289	0	0	1,249	31,040				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	162		報償費	菊花栽培教室講師謝礼	246
旅費	近接地旅費	30	旅費	近接地旅費	30		
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,189	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,039		
役務費	電話代	45	役務費	電話代	45		
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	16,037	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	16,037		
使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8	使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8		
合計(A)			17,471	合計(B)			17,405

予算増減(B)-(A)	-66	主な理由	需用費(修繕料)の減、報償費の増
--------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	墓園維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-009	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課			
	款	墓園事業費	連絡先			
	項	墓園維持管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
	事業	墓園維持管理事業		実施方法	直営	○
個別計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	墓園使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	墓園使用者の住所等不明者の人数	墓園使用者の住所等を掌握することで、使用場所の清浄と尊厳の維持に繋がるものと考えられる。	平成29年度	人	0
事業内容	①墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。				
	②老朽化した施設等(水道・園路等)の修繕を順次行っている。 主な工事内容 平成26年度 給水管直圧切替工事を実施 平成27年度 給水管直圧切替工事を実施 平成28年度 墓園園路補修工事を実施(予定)				
	③お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備(委託により交通整理員を配置)を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日(9:00~16:00)の車両進入台数 平成26年度 お盆(4日間) 4,973台 秋彼岸(3日間) 4,708台 春彼岸(2日間) 4,293台 平成27年度 お盆(4日間) 5,052台 秋彼岸(3日間) 4,800台 春彼岸(3日間) 5,000台(見込み) 平成28年度 お盆(4日間) 5,000台(見込み) 秋彼岸(3日間) 5,000台(見込み) 春彼岸(3日間) 5,000台(見込み)				
	④墓園使用者募集事務を行っている。 平成26年度 返還区画の募集実施(20区画) 平成27年度 返還区画の募集実施(25区画) 平成28年度 返還区画の募集実施(予定)				
	⑤墓園使用者の住所調査を行っている。 平成26年 3月末現在 住所不明者 526人 平成27年 3月末現在 住所不明者 450人 平成27年12月末現在 住所不明者 166人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	15,324	60,936	76,260	0	0	15,324	60,936	正規	4.23	7/11/1	0.00
27当初予算	18,535	50,626	69,161	0	0	18,535	50,626	再任用	4.00	その他	0.00
28当初予算	23,661	50,626	74,287	0	0	23,661	50,626	任期付	0.90	合計	9.13

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,738		需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,768
委託料	墓園環境整備業務委託ほか	9,896	9,896	役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	1,342	
使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	600	600	委託料	墓園環境整備業務委託・墓園管理システムほか	14,245	
工事請負費	給水管直圧切替工事	641	641	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料ほか	600	
負担金補助及び交付金	給水管直圧切替工事施設分担金ほか	884	884	工事請負費	墓園園路補修工事	1,000	
その他		776	776	その他		706	
合計(A)			18,535	合計(B)			23,661

予算増減(B)-(A)	5,126	主な理由	墓園管理システム(一般墓所及び合葬式墓地のパソコン管理)導入による増
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 墓園整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-010		
		予算所管課		都市整備部緑化公園課			
		連絡先		(078)918-5039			
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業		事業所管課			
	款	墓園事業費		連絡先			
	項	墓園整備事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	墓園整備事業費		根拠法令・要綱等 都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
	事業	墓園整備事業					
施策分野		4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理			
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	核家族化及び個人意識の変化等によりお墓に対する考え方が変わり、無縁化の心配のない合葬式墓地への需要が高まっている。その市民のニーズに応えるため、合葬式墓地を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
墓園使用者の住所等不明者の人数	墓園使用者の住所等を掌握し、早期対応することで、墓所の無縁化等を防止できるものと考えられる。	平成29年度	人	0	
事業内容	①市民ニーズにあった合葬式墓地を整備する。 平成25年度 墓地に関するアンケート調査を実施 平成26年度 合葬式墓地基本計画の策定 平成27年度 合葬式墓地設計業務委託 平成28年度 合葬式墓地建設工事(予定)				
	②墓園使用者の住所調査を行っている。 平成26年 3月末現在 住所不明者 526人 平成27年 3月末現在 住所不明者 450人 平成27年12月末現在 住所不明者 166人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0.81	0.00	0.00
27当初予算	7,400	6,642	14,042	0	0	7,400	6,642	0.00	0.00	0.00
28当初予算	130,000	6,642	136,642	0	0	130,000	6,642	0.00	0.00	0.81

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	合葬式墓地設計業務委託	7,400		工事請負費	合葬式墓地建設工事	130,000
合計(A)			7,400	合計(B)			130,000

予算増減(B)-(A)	122,600	主な理由	合葬式墓地建設工事による増
-------------	---------	------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	解約還付金還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-011		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	目	還付金	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
	事業	解約還付金還付事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	使用許可後5年以内に墓所を返還した者に、使用料及び管理料の半額を還付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	使用許可後5年以内の墓所返還者数	適正な墓地供給や、快適な墓園環境を整備することで、早期の墓所返還者が減るものと考えられる。	平成28年度	人	0
事業内容	○使用許可後5年以内の墓所返還届出者に対し、既納の使用料及び管理料の半額の還付を行う。				
	【予算計上と執行の状況(千円)】				
		予算計上	執行額		
	平成26年度	2,000	0		
	平成27年度	2,000	0 (見込み)		
平成28年度	2,000	0 (見込み)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	0	1,037	1,037	0	0	0	1,037	0.11	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,000	1,032	3,032	0	0	2,000	1,032	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,000	1,032	3,032	0	0	2,000	1,032	0.05	0.16	0.16	0.16

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	墓園使用料及び管理料の還付金	2,000		償還金利子及び割引料	墓園使用料及び管理料の還付金	2,000
	合計 (A)				2,000	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5044			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等		
	事業	市営住宅維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	住宅マスタープラン		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成26年度実績86.11%	平成30年度	%	90%	
応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均	平成30年度	倍	4.1	
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。（H28.4.1現在予定戸数）				
	②家賃を決定し徴収を行う。（平成28年度予算 家賃474,000千円、駐車場34,000千円）				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。（平成27年度予定 2 回/年）				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。（口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収）				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	133,290	53,450	186,740	17,238	0	519,856	-350,354	正規	5.50	7/11/16	0.00
27当初予算	148,146	52,900	201,046	11,346	0	197,515	-7,815	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	135,235	52,900	188,135	13,530	0	517,751	-343,146	任期付	3.00	合計	8.50

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	2,000		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	90,356	需用費	市営住宅修繕費等	90,415		
役務費	明渡執行費等	7,142	役務費	明渡執行費等	7,175		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	40,855	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	35,358		
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,720	使用料及び賃借料	会場使用料等	17		
その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	73	その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	270		
合計（A）			148,146	合計（B）			135,235

予算増減 (B)-(A)	-12,911	主な理由	東本町店舗住宅の用途廃止による借地料の減少(△7.7百万円)
-----------------	---------	------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-004		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	市営住宅整備・管理計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
工事の進捗状況	貴崎住宅(4~10号棟)外壁ほか改修工事	平成28年度	%	100	
事業内容	①市営住宅建替事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ・平成21・22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) ・平成21・22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成23・24年度 西二見小池住宅建替2期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成25・26年度 大窪南住宅12号棟建替工事(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約) ・平成27年度 東本町店舗住宅除却工事、貴崎住宅(1~3号棟)・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 				
	②平成28年度実施主要事業 <ul style="list-style-type: none"> ・貴崎住宅(4~10号棟)外壁ほか改修工事(平成29年3月末見込) ・西二見住宅(2、3号棟)地下ピット排水改修工事(平成28年12月末見込) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/10	その他
26決算	367,957	32,220	400,177	149,025	123,400	0	127,752	正規	3.60	7/10	0.00
27当初予算	186,131	31,860	217,991	64,069	105,100	0	48,822	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	401,802	31,860	433,662	148,650	246,100	0	38,912	任期付	0.90	合計	4.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
役務費	東本町店舗住宅空家残存物撤去処分費等	480	役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	400		
委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	5,300	委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	4,800		
工事請負費	東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事等	175,400	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	392,300		
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000		
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	601	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752		
合計(A)			186,131	合計(B)			401,802

予算増減(B)-(A)	215,671	主な理由	実施工事に伴う工事請負費が増えたため。
--------------------	---------	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-005		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	住生活基本法			
	事業	住宅政策事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-5 住環境の充実		委託		指定管理		
個別計画	住宅マスタープラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための啓発、情報発信を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	平成32年度	人	61人	
明石市三世代同居・近居促進助成制度申請件数	「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、定住促進につながる環境整備として助成するため、その申請件数をもって指標とする。	平成31年度	件	40件	
事業内容	①マンション管理セミナー ・平成14年度以後、年1回9月頃開催 ・平成27年度は平成27年9月26日(土)開催 ・平成27年度をもって廃止				
	②住宅セミナー ・平成16年度以後、年1回3月頃開催 ・平成27年度は平成28年3月5日(土)開催				
	③計画策定等実績 ・平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 ・平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) ・平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。 ・平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 ・平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。 ・平成25年度は住生活総合調査(5年毎)を実施した。				
	④空き家の利活用について、今後検討を進める。 ・平成27年度に市内関係団体と意見交換会を開催した。				
	⑤明石市三世代同居・近居促進助成制度 ・3世代(親・子・孫)の同居・近居を促進し、市内への定住を促進するため、住宅の取得やリフォームに要する費用の一部を助成する。 ・平成28年度は5件の申請を見込んでいる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
26決算	263	11,050	11,313	131	0	0	11,182	正規	1.30	1/2	0.00
27当初予算	364	10,920	11,284	180	0	0	11,104	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,182	10,920	15,102	91	0	0	15,011	任期付	0.10	合計	1.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64	使用料及び賃借料	住宅セミナー会場使用料	32		
			負担金補助及び交付金	明石市三世代同居・近居促進助成制度	4,000		
	合計(A)		364		合計(B)		4,182

予算増減(B)-(A)	3,818	主な理由	明石市三世代同居・近居促進助成制度開始に伴う助成金の増
-------------	-------	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-001				
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか					
	事業	建築安全事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全市民を対象として、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の間覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の間覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H28年度	件数 (手数料)	2600件 780,000円

事業内容

(26～27年度の業務実績・実績見込み及び28年度の見込)

- ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(26年度77件、27年度見込51件、28年度見込65件)。
- ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(26年度9件、27年度見込5件、28年度見込5件)。
- ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(26年度97件、27年度見込70件、28年度見込80件)。
- ④高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(26年度42件、27年度見込26件、28年度見込40件)。
- ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(26年度13件、27年度見込8件、28年度見込15件)。
- ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(26年度1,681件、27年度見込2,112件、28年度見込1,800件)。
- ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(26年度53件、27年度見込100件、28年度見込100件)。
- ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度0件、27年度見込1件、28年度見込1件)。
- ⑨建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし)。
- ⑩被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるように準備作業)。
- ⑪長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(26年度403件、27年度見込387件、28年度見込387件)、26年度～維持保全状況に関する抽出調査について21年度認定分を1件報告済であり、27年度は10件に調査中、28年度は見込10件)。
- ⑫道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(26年度15件、27年度見込10件、28年度見込10件)。
- ⑬建築物の建築許可等(26年度35件、27年度見込20件、28年度見込30件)。
- ⑭建築計画概要書等の間覧及び交付(間覧のみ：26年度見込約800件、27年度見込約800件／間覧及び交付：25年度2,315件、26年度2,516件、27年度見込2,600件、28年度見込2,600件)。
- ⑮都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(26年度18件(233戸)、27年度見込24件、28年度見込20件)。
- ⑯建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(26年度1,557件、27年度見込1,504件、28年度見込1,550件)。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	その他
26決算	5,767	83,364	89,131	250	0	11,886	76,995	正規	6.93	7/11/1	0.50
27当初予算	8,753	67,126	75,879	297	0	11,006	64,576	再任用	2.00	その他	0.00
28当初予算	9,485	67,126	76,611	259	0	13,738	62,614	任期付	1.00	合計	10.43

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬等	758		報酬	建築審査会委員報酬等	747
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	971	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	981		
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,497	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,415		
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	942	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	904		
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	3,340	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,137		
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,245	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,301		
合計(A)			8,753	合計(B)			9,485

予算増減(B)-(A)	732	主な理由	定期報告委託業務などの件数が増えたことにより、委託料などの金額が増加した。
--------------------	-----	-------------	---------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-003				
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度			
	目	建築指導費	根拠法令 ・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例					
	事業	特定空家等除却支援事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H28年度	件	8	
事業内容	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行された。これに基づき指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱が、同年7月1日に施行した。（当初、老朽危険空き家との文言を使用していたが法律に「特定空家等」と位置付けられたため統一。）</p> <p>（補助対象工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと <p>（補助内訳）</p> <p>国 1/3 県 1/6 市 1/6</p> <p>（参考試算例）</p> <p>解体工事費を1件当たり限度額の200万円、所有者負担額1/3で計算すると、</p> <p>国 1/3 666千円 県 1/6 333千円 市 1/6 333千円</p> <p>現在、市内に補助要件に合致すると思われる老朽危険空き家が40棟あると想定しており、1件あたり333千円助成すれば、総額1332万円。5カ年計画で年間約8件の補助を見込んでいる。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.65	7/11/1	0.00
27当初予算	10,395	13,920	24,315	7,500	0	0	16,815	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,395	13,920	24,315	7,500	0	0	16,815	任期付	0.15	合計	1.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	空家家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100		旅費	空家家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100
	需用費	現地看板等	53		需用費	現地看板等	53
	使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8		使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8
	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025		負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025
	合計（A）	10,395		合計（B）	10,395		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-004			
				予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
				連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	土木費			連絡先					
	項	土木管理費			自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 23 年度		
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等 建築基準法施行規則					
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>						
	5-1 良好な都市環境の整備									
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民を対象として、平成23年度から運用している閲覧交付システムにおいて、さらなる市民サービス向上のため、背景地図の入替え及びデータ更新を行う。これらの業務により、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に市民に提供でき、安全、安心なまちづくりに寄与することができる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。 (ただし、年度ごとの更新作業は含まない。)	平成30年度	%	95
事業内容	25年度は、すでにシステム化されている建築計画概要書のデータについて、建築確認等の情報(指定確認検査機関及び明石市の情報の統合を含む)を入力、更新することで、専用の端末により、閲覧、写しの交付を行い、一般市民へ最新の情報を提供した。併せて、資産税課が持つ家屋データや都市計画データ、建築計画概要書、指定道路図データ等を更新した。尚、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳(昭和34年～昭和52年)をスキャンニング(約3,700枚)すると共に、昭和45年～52年の情報(約23,000件)をデータ入力した。				
	26年度は、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳のうち未入力である昭和34年～44年の情報(約14,000件)をデータ入力すると共に、狭あい道路整備箇所(約880件)をデータ入力を行った。さらに、家屋図、地番データ等、背景地図の入替え等を行った。				
	27年度は、家屋図、地番データ、背景地図の入替え及び道路判定書等の更新作業を実施している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
26決算	9,854	17,418	27,272	4,926	0	0	22,346	正規	1.11	7/10	0.50
27当初予算	2,000	11,822	13,822	1,000	0	0	12,822	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,200	11,822	13,022	600	0	0	12,422	任期付	0.70	合計	2.31

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	システム構築委託料	2,000		委託料	システム構築委託料	1,200
	合計(A)		2,000		合計(B)		1,200

予算増減(B)-(A)	-800	主な理由	更新するデータの規模が少なくなったこと及び予算内示の減額による。
--------------------	------	-------------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-001			
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課					
		連絡先	(078)918-5087					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法				
	事業	開発許可等事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】 平成10年度より開発許可等事務事業を行っている。平成26年度までの開発許可件数は年平均28件、区域面積は年平均78,196㎡。証紙収入の年平均は都市計画法関連410万円、宅地造成等規制法関連22万円、合計432万円。 平成27年12月末現在の開発許可件数は36件、区域面積は72,334㎡、証紙収入は4,728,000円である。				
	【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】				
	【開発審査会に関する事務】 特例市移行により平成14年度に開発審査会を設置。委員は学識経験者5名。平成27年12月末までに32回開催。				
	【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】 27年度は12月末までに、都市計画法の違反が4件、宅地造成等規制法の違反が1件、計5件の違反があり、指導により3件が完結している。				
	【優良宅地の認定事務】 県委任事務交付金を平成26年度は約2万円受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績なし。				
	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】 平成14年5月から届出受付事務等を行っている。届出件数は年平均約600件の届出があり、平成26年度は628件の届出を受理した。平成27年度は12月末現在470件の届出を受理している。現場パトロールによる法遵守等の啓発活動もしている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
26決算	1,142	50,068	51,210	20	0	6,539	44,651	正規	5.40	7/11/1	0.00
27当初予算	1,710	51,180	52,890	20	0	4,300	48,570	再任用	0.50	その他	0.00
28当初予算	1,716	51,180	52,896	20	0	4,300	48,576	任期付	2.00	合計	7.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
27年度当初予算事業費明細	報酬	開発審査会委員報酬	310	28年度当初予算事業費明細	報酬	開発審査会委員報酬	310
	旅費	研修及び会議等旅費	370		旅費	研修及び会議等旅費	380
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	439		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	535
	役務費	開発審査会議事録作成等	96		役務費	開発審査会議事録作成等	96
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	19
	その他	備品購入費、会議室使用料等	119		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376
	合計(A)				1,710	合計(B)	

予算増減(B)-(A)		6	主な理由	需用費のうちの修繕料が27年度は予算錯誤で執行せず、28年度に再要求したため
--------------------	--	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160103000-002	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱		
	事業	建築指導及び調整事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度110件、平成26年度68件、平成27年12月末現在79件)</p> <p>都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件、平成26年度2件、平成27年12月末現在3件)</p> <p>【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度16件、証紙収入80万円、平成26年度10件、証紙収入60万円、平成27年12月末現在7件、証紙収入35万円)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
26決算	414	29,291	29,705	0	0	600	29,105	正規	2.40	7割以上	0.00
27当初予算	546	27,380	27,926	0	0	500	27,426	再任用	1.50	その他	0.00
28当初予算	537	27,380	27,917	0	0	500	27,417	任期付	1.00	合計	4.90

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	50	旅費	研修及び会議等旅費	50		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	19	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
合計 (A)			546	合計 (B)			537

予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	開発事業審議会会議室使用料を見直したため
--------------	----	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160103000-003	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	宅地造成等規制法第20条、同法第21条、同法第22条		
	事業	宅地耐震化推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市域において、大地震による大規模盛土造成地の滑動崩落災害を防止するため、平成18年9月30日に施行された改正宅造法に基づき、変動予測で滑動崩落の恐れがある造成宅地を調査・抽出することで、宅地耐震化の必要性を把握する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地を抽出した数から、耐震化の必要性の把握ができた数の割合	平成28年度	%	100
事業内容	【概要】				
	1. 大規模盛土造成地の変動予測 ・第1次スクリーニング(大規模盛土造成地の抽出) ・大規模盛土造成地マップの作成 ・地下水位等の簡易調査 ・第2次スクリーニング計画の作成				
	【効果】				
	大規模盛土造成地マップを公表することにより、宅地所有者に対して、身近な大規模盛土造成地の存在を知らせ、防災についての意識を高め、宅地耐震化推進事業についての啓蒙を図ることができる。				
	【平成26年度の事業計画】				
①大規模盛土造成地の変動予測調査 ②地下水位等の簡易ボーリングによる調査 ③平成25年度入札不調に伴う繰り越し分の調査					
【平成27・28年度の事業計画】					
・第2次スクリーニングへ移行する箇所を選定のための更なる調査・解析 ・これまでの調査・解析結果を基に大規模盛土造成地マップを作成し、公表(平成27年11月)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	6,697	7,626	14,323	2,221	0	0	12,102	正規	1.20	1/10	0.00
27当初予算	9,000	9,840	18,840	3,000	0	0	15,840	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,100	9,840	23,940	4,700	0	0	19,240	任期付	0.00	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
9,000			14,100				

予算増減(B)-(A)	5,100	主な理由	市内の造成地変動予測調査を進める中で、平成28年度予定している調査箇所に加えて、平成27年度に調査を行った箇所のうち1箇所について引き続き詳細な調査が必要になったため
-------------	-------	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160104000-001			
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課					
		連絡先	(078)918-5047					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等				
	事業	施設設計監理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成28年度	千円	115,882
市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物162棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。(建築物の劣化調査棟数)	平成28年度	棟	59	
事業内容	①公共建築物(学校施設、市営住宅を含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。) ②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。 ③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④施設の適切な維持管理を行うために劣化診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。				
	平成26年度主要実施工事等	・明石市営大窪南住宅(12号棟)建替工事[H25年度より継続工事] ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事[同上] ・二見中学校南校舎改築ほか工事[H24年度より継続工事] ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事 ・公園便所バリアフリー建替工事(3棟・一部木質化) ・二見市民センターエレベーター棟設置工事 ・野々池中学校エレベーター棟設置工事 ・養護学校・幼稚園耐震補強工事(1校+3園)			
	平成27年度主要実施工事等	・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事[H26年度より継続工事] ・錦城中学校北校舎改築ほか工事[H26年度より継続工事] ・明石市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校 ・西二見公園便所新築(バリアフリー化)工事 ・鳥羽保育所外壁ほか改修工事 ・本庁舎外壁改修工事			
	平成28年度主要実施予定工事等	・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事 ・明石中央体育会館耐震補強工事 ・天文科学館中央監視装置ほか更新工事 ・中学校空調設備設置工事 ・錦城コミュニティ・センター耐震ほか改修工事			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	0.00
26決算	8,566	189,780	198,346	0	0	0	198,346	正規	19.90	7/11/1	0.00
27当初予算	9,032	183,780	192,812	0	0	0	192,812	再任用	3.00	その他	0.00
28当初予算	10,664	183,780	194,444	0	0	0	194,444	任期付	4.00	合計	26.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	683		旅費	近接地ほか旅費	748
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,997	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,179		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,332	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	5,579		
備品購入費	図面データ用サーバー購入	105	備品購入費	CAD用表示装置購入	99		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	915	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	1,059		
合計(A)			9,032	合計(B)			10,664

予算増減(B)-(A)	1,632	主な理由	建築積算システム更新費の増
-------------	-------	------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160200000-001			
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
		連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	区画整理一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前区画整理事務所施設について適正な維持管理を行う。また、事務所職員の事務について効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	課内研修開催回数	課内での情報共有や課が直面している課題について議論し合うことは事業の前進につながるため、研修回数を指標とする。	平成28年度	回	9
事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。				
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 ○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 ○課内研修を行う。 課内において、定期的に情報共有や課が直面している課題について議論し合うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。 				
	【H26年度事業実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（19件） 				
	【H27年度事業実績】(予定)				
<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（14件） ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。（9件） 					
【H28年度事業実績】(予定)					
<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（20件） ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。（9件） 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	1,065	1,844	2,909	0	0	0	2,909	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1,144	1,900	3,044	0	0	0	3,044	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,118	1,900	3,018	0	0	0	3,018	任期付	0.10	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費および消耗品費	551		需用費	光熱水費および消耗品費	551
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552		
使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41	使用料及び賃借料	NHK受信料	15		
合計（A）			1,144	合計（B）			1,118

予算増減(B)-(A)	-26	主な理由	使用料及び賃借料に関する経費の見直しにより、玄関マットのリース契約を辞めたため。
--------------------	-----	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160200000-002			
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
		連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程				
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	都市計画マスタープラン	委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成33年度	%	100	
事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。				
	【事業概要】 （平成27年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H33年度 ○事業費 142.8億円（事業進捗率59%） ○建物移転戸数 264戸（建物進捗率82%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率62%）				
	【H26年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造等工事。（9件） ○建物移転等補償。（31件）				
	【H27年度事業実績】（予定） ○国道線西ほか道路築造等工事。（5件） ○建物移転等補償。（24件）				
【H28年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、計画的に建物移転を進め、物件移転の状況に応じて道路等の築造工事を行う。					

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	合計
26決算	433,938	90,560	524,498	162,707	214,800	4	146,987	正規	9.50	アパ 1	0.00
27当初予算	473,870	83,640	557,510	145,000	135,000	34	277,476	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	429,253	83,640	512,893	137,305	128,300	34	247,254	任期付	0.90	合計	11.40

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬		228	28年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		近接地旅費等	150	旅費	近接地旅費等		150
需用費		消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,070	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等		1,070
役務費		土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料		50
委託料		移転建物等調査、確定測量等委託	21,500	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託		29,000
その他		使用料及び賃貸料5,110、工事請負費131,000、原材料費110、備品87、負担金補助及び交付金15,065、補償補填及び賠償金	450,872	その他	使用料及び賃貸料5,110、工事請負費79,700、原材料費110、負担金補助及び交付金4,865、補償補填及び賠償金309,000		398,785
	合計（A）		473,870		合計（B）		429,253

予算増減（B）-（A）	-44,617	主な理由	事業の進展に伴う工事請負費・負担金の減による。
--------------------	---------	-------------	-------------------------

